

監 第 4 4 号  
令和6年8月20日

かほく市長 油野 和一郎 様

かほく市監査委員 松 島 一 富

かほく市監査委員 竹 内 幹 雄

令和5年度かほく市一般会計及び各特別会計  
歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度かほく市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出する。

令和5年度

かほく市一般会計・特別会計決算及び  
基金運用状況に関する審査意見書

かほく市監査委員

## 目 次

|          |               |    |
|----------|---------------|----|
| 第1       | 審査の対象         | 1  |
| 第2       | 審査の実施場所及び日程   | 1  |
| 第3       | 審査の評価項目（着眼点）  | 1  |
| 第4       | 審査の結果         | 1  |
| 第5       | 決算の状況         | 2  |
| 総括       |               | 2  |
| 1        | 概要            | 2  |
| 2        | 一般会計          | 3  |
| 3        | 特別会計          | 3  |
| 4        | 財政構造          | 3  |
| 一般会計     |               | 5  |
| 1        | 概要            | 5  |
| 2        | 歳入            | 5  |
| 3        | 歳出            | 17 |
| 特別会計     |               | 25 |
| 1        | 市営バス事業特別会計    | 25 |
| 2        | 墓地特別会計        | 25 |
| 3        | ケーブルテレビ事業特別会計 | 26 |
| 4        | 国民健康保険特別会計    | 26 |
| 5        | 後期高齢者医療特別会計   | 27 |
| 6        | 介護保険特別会計      | 27 |
| 7        | 大海財産区特別会計     | 28 |
| 財産に関する調書 |               | 29 |
| 第6       | 基金運用状況        | 31 |
| 第7       | 意見・要望         | 33 |

### 注 記

- 1 本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。  
そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

令和 5 年度  
かほく市一般会計・特別会計決算及び  
基金運用状況に関する審査意見

**第 1 審査の対象**

1 一般会計及び特別会計

令和 5 年度かほく市一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度かほく市営バス事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度かほく市墓地特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度かほく市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度かほく市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度かほく市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度かほく市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度かほく市大海財産区特別会計歳入歳出決算

2 基金

令和 5 年度かほく市各基金の運用状況

**第 2 審査の実施場所及び日程**

1 実施場所

かほく市庁舎及び監査対象現地

2 日程

事前調査（資料作成含む。） 令和 6 年 6 月 10 日（月）～令和 6 年 6 月 28 日（金）

本調査 令和 6 年 7 月 8 日（月）～令和 6 年 7 月 19 日（金）

**第 3 審査の評価項目（着眼点）**

令和 5 年度かほく市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類等の審査にあたっては、かほく市監査基準（令和 2 年 4 月 1 日施行）に準拠しつつ、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性及び予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続き及び必要に応じて関係職員による説明を聴取して実施した。

**第 4 審査の結果**

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認められた。

## 第5 決算の状況

### 総 括

#### 1 概 要

令和5年度における、一般会計と特別会計を合わせた予算現額 30,784,342 千円に対する決算額は、歳入 28,195,365 千円、歳出 27,278,540 千円で歳入歳出差し引き 916,825 千円が形式収支額である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 130,145 千円（繰越明許費繰越額 118,980 千円、事故繰越額 11,165 千円）を差し引いた実質収支額は 786,680 千円の黒字となっている。

当年度実質収支額 786,680 千円から前年度実質収支額 714,585 千円を差し引いた単年度収支額は 72,095 千円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分              |           | 歳 入        | 歳 出        | 歳入歳出<br>差 引 額 | 翌年度へ繰り<br>越すべき財源 |             | 実 質<br>収支額 | 単年度<br>収支額 |
|------------------|-----------|------------|------------|---------------|------------------|-------------|------------|------------|
|                  |           |            |            |               | 繰越明許費<br>繰越額     | 事故繰越<br>繰越額 |            |            |
| 一 般 会 計          |           | 20,905,185 | 20,091,861 | 813,324       | 118,951          | 11,165      | 683,208    | 97,280     |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 市営バス事業    | 17,074     | 14,358     | 2,716         | 0                | 0           | 2,716      | 434        |
|                  | 墓 地       | 89,078     | 87,502     | 1,576         | 29               | 0           | 1,547      | 1,547      |
|                  | ケーブルテレビ事業 | 108,134    | 89,421     | 18,713        | 0                | 0           | 18,713     | 7,008      |
|                  | 国民健康保険    | 3,333,477  | 3,327,822  | 5,655         | 0                | 0           | 5,655      | △ 20,598   |
|                  | 後期高齢者医療   | 520,377    | 519,362    | 1,015         | 0                | 0           | 1,015      | 618        |
|                  | 介 護 保 険   | 3,220,333  | 3,147,843  | 72,490        | 0                | 0           | 72,490     | △ 15,530   |
|                  | 大海財産区     | 1,707      | 371        | 1,336         | 0                | 0           | 1,336      | 1,336      |
|                  | (小 計)     | 7,290,180  | 7,186,679  | 103,501       | 29               | 0           | 103,472    | △ 25,185   |
| 合 計              |           | 28,195,365 | 27,278,540 | 916,825       | 118,980          | 11,165      | 786,680    | 72,095     |

歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計の間における繰入繰出額 804,694 千円が含まれているため、これらを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分  | 歳 入        |               |               | 歳 出        |               |               | 純計収支額     |
|------|------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|-----------|
|      | 決算額        | 重複計算<br>控 除 額 | 差引純計<br>決 算 額 | 決算額        | 重複計算<br>控 除 額 | 差引純計<br>決 算 額 |           |
| 一般会計 | 20,905,185 | 0             | 20,905,185    | 20,091,861 | 804,694       | 19,287,167    | 1,618,018 |
| 特別会計 | 7,290,180  | 804,694       | 6,485,486     | 7,186,679  | 0             | 7,186,679     | △ 701,193 |
| 合 計  | 28,195,365 | 804,694       | 27,390,671    | 27,278,540 | 804,694       | 26,473,846    | 916,825   |

## 2 一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 20,905,185 千円、歳出 20,091,861 千円で歳入歳出差し引きの形式収支額は 813,324 千円の黒字となり、前年度の形式収支 652,043 千円に比べ 161,281 千円（24.7%）増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 130,116 千円（繰越明許費繰越額 118,951 千円、事故繰越額 11,165 千円）を差し引いた実質収支額は 683,208 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額 683,208 千円から前年度の実質収支額 585,928 千円を差し引いた単年度収支額は 97,280 千円の黒字となっている。

## 3 特別会計

特別会計（7 会計）の決算総額は、歳入 7,290,180 千円、歳出 7,188,679 千円で歳入歳出差し引きの形式収支額は 103,501 千円の黒字となり、前年度の形式収支 128,657 千円に比べ 25,156 千円（19.6%）減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費 29 千円を差し引いた実質収支額は 103,472 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額 103,472 千円から前年度の実質収支額 128,657 千円を差し引いた単年度収支額は 25,185 千円の赤字となっている。

## 4 財政構造

地方公共団体の財政構造を示すために様々な指標が用いられているが、この中の代表的な指標である財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率は以下のようにになっている。

### （1）財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力を測定するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 ヶ年の平均値が用いられる。

基準財政収入額は、前年度に比べ 156,662 千円（3.9%）、基準財政需要額は 160,977 千円（1.7%）増加している。

当年度の財政力指数は 0.424 で、前年度に比べ 0.009 ポイントと、わずかであるが高くなっている。

この指数は、普通交付税の算定に用いられる数値で、1 を超えると財源に余裕があるものと判断され、普通交付税は交付されない。

（単位：千円・%）

| 区 分             | 令和 5 年度   | 令和 4 年度   | 令和 3 年度   |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 基 準 財 政 収 入 額 ① | 4,156,610 | 3,999,948 | 3,837,395 |
| 基 準 財 政 需 要 額 ② | 9,809,682 | 9,648,705 | 9,588,058 |
| 財政力指数（単年度）①÷②   | 0.424     | 0.415     | 0.400     |
| 財政力指数（3 ヶ年平均）   | 0.413     | 0.415     | 0.419     |

## (2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源(地方税、普通交付税等)のうち、経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当された一般財源の割合である。

当年度の経常収支比率は 90.8%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。

この比率は、低いほど財政構造に弾力性があるものとされている。

(単位：千円・%)

| 区 分                                        | 令和 5 年度    | 令和 4 年度    | 令和 3 年度    |
|--------------------------------------------|------------|------------|------------|
| 経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源 ①                    | 10,035,373 | 10,006,286 | 10,111,887 |
| 経 常 一 般 財 源 ②                              | 10,994,491 | 10,808,770 | 10,844,256 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 ③                            | 63,360     | 141,906    | 511,919    |
| 経常収支比率 $\frac{①}{②+③} \times 100$          | 90.8       | 91.4       | 89.0       |
| 経常収支比率 $\frac{①}{②} \times 100$ (③を含まない場合) | 91.3       | 92.6       | 93.2       |

## (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、標準財政規模に対する元利償還金等の割合である。財政健全化判断比率の 4 指標のひとつであり、3 ヶ年の平均値が用いられる。

この比率が 18%以上であれば市債の発行にあたり県知事の許可が必要となり、25%以上であれば市債の発行が制限される。

当年度の比率は 3 ヶ年平均が 10.6%及び、単年度が 10.7%で、前年度に比べ 3 ヶ年平均では 0.1 ポイント、単年度では 0.4 ポイント低くなっている。

(単位：千円・%)

| 区 分                                           | 令和 5 年度    | 令和 4 年度    | 令和 3 年度    |
|-----------------------------------------------|------------|------------|------------|
| 元 利 償 還 金 等 ①                                 | 3,439,474  | 3,569,395  | 3,676,855  |
| 特 定 財 源 ②                                     | 324,882    | 330,448    | 423,399    |
| 基準財政需要額に算入された公債費等 ③                           | 2,173,693  | 2,293,527  | 2,378,556  |
| 標 準 財 政 規 模 ④                                 | 10,898,517 | 10,777,951 | 11,053,171 |
| 実質公債費比率(単年度) $\frac{①-(②+③)}{④-③} \times 100$ | 10.7       | 11.1       | 10.0       |
| 実 質 公 債 費 比 率 (3 ヶ 年 平 均)                     | 10.6       | 10.7       | 10.8       |

(注) 元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。

# 一 般 会 計

## 1 概 要

一般会計の決算状況は、予算現額 23,019,081 千円に対して

|         |               |
|---------|---------------|
| 歳入決算額   | 20,905,185 千円 |
| 歳出決算額   | 20,091,861 千円 |
| 歳入歳出差引額 | 813,324 千円    |

となっている。予算現額は、当初予算額 17,620,000 千円に補正予算額 4,520,000 千円及び繰越予算額 879,081 千円を合計したもので、当初予算額より 30.6%増加している。

歳入決算額の予算額に対する比率(収入率)は 90.8%であり、歳出決算額の予算額に対する比率(執行率)は 87.3%となっている。

予算現額および歳入、歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区分    | 予算現額       |       | 歳入決算額      |       | 歳出決算額      |       | 歳入歳出<br>差引額<br>(B)-(C) | 収入率<br>(B)/(A) | 執行率<br>(C)/(A) |
|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------------------|----------------|----------------|
|       | 金額(A)      | 指数    | 金額(B)      | 指数    | 金額(C)      | 指数    |                        |                |                |
| 令和5年度 | 23,019,081 | 114.2 | 20,905,185 | 106.7 | 20,091,861 | 106.2 | 813,324                | 90.8           | 87.3           |
| 令和4年度 | 20,020,943 | 81.0  | 18,826,078 | 78.5  | 18,174,035 | 77.8  | 652,043                | 94.0           | 90.8           |
| 令和3年度 | 20,159,466 | 100.0 | 19,600,001 | 100.0 | 18,921,480 | 100.0 | 678,521                | 97.2           | 93.9           |

(注)指数は、令和3年度を 100 とする。

## 2 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 23,019,081 千円に対して

|           |               |
|-----------|---------------|
| 調 定 額     | 21,013,491 千円 |
| 収 入 済 額   | 20,905,185 千円 |
| 不 納 欠 損 額 | 7,746 千円      |
| 収 入 未 済 額 | 100,559 千円    |

となっており、各款別の歳入は次表のとおりである。



(単位：千円・％)

| 区 分             | 予算現額       |       | 収入済額       |       | 過不足額<br>(B)－(A) | 収入率<br>(B)／(A) |
|-----------------|------------|-------|------------|-------|-----------------|----------------|
|                 | 金額(A)      | 構成比率  | 金額(B)      | 構成比率  |                 |                |
| 市 税             | 4,320,497  | 18.8  | 4,384,884  | 21.0  | 64,387          | 101.5          |
| 地 方 譲 与 税       | 120,671    | 0.5   | 120,671    | 0.6   | 0               | 100.0          |
| 利 子 割 交 付 金     | 1,609      | 0.0   | 1,609      | 0.0   | 0               | 100.0          |
| 配 当 割 交 付 金     | 22,846     | 0.1   | 22,846     | 0.1   | 0               | 100.0          |
| 株式等譲渡所得割交付金     | 26,755     | 0.1   | 26,755     | 0.1   | 0               | 100.0          |
| 法 人 事 業 税 交 付 金 | 78,877     | 0.3   | 81,440     | 0.4   | 2,563           | 103.2          |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 881,962    | 3.8   | 881,962    | 4.2   | 0               | 100.0          |
| ゴルフ場利用税交付金      | 24,099     | 0.1   | 24,099     | 0.1   | 0               | 100.0          |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | 18,447     | 0.1   | 18,447     | 0.1   | 0               | 100.0          |
| 地 方 特 例 交 付 金   | 69,670     | 0.3   | 69,670     | 0.3   | 0               | 100.0          |
| 地 方 交 付 税       | 5,898,740  | 25.6  | 6,374,426  | 30.5  | 475,686         | 108.1          |
| 交通安全対策特別交付金     | 1,767      | 0.0   | 1,767      | 0.0   | 0               | 100.0          |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 88,514     | 0.4   | 53,800     | 0.3   | △ 34,714        | 60.8           |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 169,523    | 0.7   | 159,999    | 0.8   | △ 9,524         | 94.4           |
| 国 庫 支 出 金       | 3,530,655  | 15.3  | 3,017,558  | 14.4  | △ 513,097       | 85.5           |
| 県 支 出 金         | 1,542,259  | 6.7   | 1,316,195  | 6.3   | △ 226,064       | 85.3           |
| 財 産 収 入         | 130,410    | 0.6   | 85,880     | 0.4   | △ 44,530        | 65.9           |
| 寄 附 金           | 401,582    | 1.7   | 416,549    | 2.0   | 14,967          | 103.7          |
| 繰 入 金           | 1,568,471  | 6.8   | 1,104,754  | 5.3   | △ 463,717       | 70.4           |
| 繰 越 金           | 352,042    | 1.5   | 352,043    | 1.7   | 0               | 100.0          |
| 諸 収 入           | 411,586    | 1.8   | 392,572    | 1.9   | △ 19,014        | 95.4           |
| 市 債             | 3,358,100  | 14.6  | 1,997,260  | 9.6   | △ 1,360,840     | 59.5           |
| 歳 入 合 計         | 23,019,081 | 100.0 | 20,905,185 | 100.0 | △ 2,113,897     | 90.8           |

収入済額は、予算現額に対して 2,113,897 千円の減少となっており、収入率は 90.8％で、前年度より 3.2 ポイント減少している。

減少額の大きいものは、財産収入 85,880 千円、分担金及び負担金 53,800 千円、ゴルフ場利用税交付金 24,099 千円であり、一方で増加額の大きいものは、市債 1,997,260 千円、県支出金 1,316,195 千円、国庫支出金 3,017,558 千円等である。

なお、収入済額は前年度に比べ 2,079,107 千円(11.0％)増加している。

不納欠損額は 7,746 千円で、前年度より 120,214 千円減少している。

また、収入未済額は 100,559 千円で、前年度に比べ 10,312 千円増加している。

収入済額を財源別構成でみると次表のとおりである。

#### 自主財源・依存財源別収入済額

(単位：千円・%)

| 区 分  | 令和 5 年度    |       | 令和 4 年度    |       | 令和 3 年度    |       |
|------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
|      | 金 額        | 構成比率  | 金 額        | 構成比率  | 金 額        | 構成比率  |
| 自主財源 | 6,950,480  | 33.2  | 6,644,827  | 35.3  | 5,998,391  | 30.6  |
| 依存財源 | 13,954,705 | 66.8  | 12,181,251 | 64.7  | 13,601,610 | 69.4  |
| 合 計  | 20,905,185 | 100.0 | 18,826,078 | 100.0 | 19,600,001 | 100.0 |

自主財源は前年度に比べ 305,653 千円、依存財源は 1,773,454 千円増加している。

自主財源の構成割合は前年度より 2.1 ポイント減少している。

#### 一般財源・特定財源別収入済額

(単位：千円・%)

| 区 分  | 令和 5 年度    |       | 令和 4 年度    |       | 令和 3 年度    |       |
|------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
|      | 金 額        | 構成比率  | 金 額        | 構成比率  | 金 額        | 構成比率  |
| 一般財源 | 14,103,823 | 67.5  | 13,624,354 | 72.4  | 13,101,341 | 66.8  |
| 特定財源 | 6,801,362  | 32.5  | 5,201,724  | 27.6  | 6,498,660  | 33.2  |
| 合 計  | 20,905,185 | 100.0 | 18,826,078 | 100.0 | 19,600,001 | 100.0 |

一般財源は前年度に比べ 479,469 千円、特定財源は 1,599,638 千円増加している。

一般財源の構成割合は前年度より 4.9 ポイント減少している。

各款別の収入は、次表のとおりである。

#### 第1款 市 税

(単位：千円・%)

| 区 分     | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|---------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|         |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和 5 年度 | 4,320,497   | 4,485,486  | 4,384,884   | 7,746        | 92,856               | 101.5          | 97.8           |
| 令和 4 年度 | 4,214,788   | 4,435,195  | 4,224,719   | 127,960      | 82,516               | 100.2          | 95.3           |
| 増 減     | 105,709     | 50,291     | 160,165     | △ 120,214    | 10,339               | —              | —              |
| 増減率     | 102.5       | 101.1      | 103.8       | 6.1          | 112.5                | —              | —              |

収入済額は 4,384,884 千円となり、収入率は予算現額に対し 101.5%、調定額に対し 97.8%であり、前年度に比べ 160,165 千円(3.8%)の増加となっている。

収入未済額は 92,856 千円で、前年度に比べ 10,339 千円 (12.5%)増加している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 市 民 税 | 1,945,153   | 2,021,002  | 1,990,884   | 641          | 29,477               | 102.4          | 98.5           |
| 固定資産税 | 1,703,824   | 1,758,355  | 1,701,204   | 5,751        | 51,400               | 99.8           | 96.7           |
| 軽自動車税 | 116,561     | 119,599    | 117,621     | 210          | 1,768                | 100.9          | 98.3           |
| 市たばこ税 | 217,912     | 238,005    | 238,005     | 0            | 0                    | 109.2          | 100.0          |
| 都市計画税 | 337,047     | 348,525    | 337,170     | 1,144        | 10,211               | 100.0          | 96.7           |
| 合 計   | 4,320,497   | 4,485,486  | 4,384,884   | 7,746        | 92,856               | 101.5          | 97.8           |

市税収入の主体は市民税と固定資産税であり、市税の収入済額のうち市民税が 45.4%、固定資産税が 38.8%で、合わせて 84.2%を占めている。

税目別の収入済額を前年度と比べると、固定資産税が 31,700 千円 (1.9%)、軽自動車税が 2,731 千円 (2.4%)、市たばこ税が 6,471 千円 (2.8%)、市民税が 110,990 千円 (5.9%) 増加している。

調定額に対する収入率は 97.8%であり、前年度より 2.5 ポイント増加している。

不納欠損額は 7,746 千円で、前年度に比べ 120,214 千円 (93.9%) 減少している。処分内容としては、破産、生活困窮、所在不明等によるものである。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・％)

| 区 分     | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|---------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|         |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和 5 年度 | 120,671     | 120,671    | 120,671     | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 令和 4 年度 | 119,565     | 119,565    | 119,565     | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 増 減     | 1,106       | 1,106      | 1,106       | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率     | 0.9         | 0.9        | 0.9         | —            | —                    | —              | —              |

収入済額 120,671 千円で、前年度に比べ 1,106 千円 (0.9%) の増加となっている。

内訳は地方揮発油譲与税が 28,392 千円で前年度と比べ 124 千円 (0.4%)、自動車重量譲与税が 85,595 千円で前年度と比べ 982 千円 (1.2%) 増加し、森林環境譲与税が 6,684 千円で前年度と同額となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部が一定の基準によって配分されるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 1,609       | 1,609      | 1,609       | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 令和4年度 | 1,764       | 1,764      | 1,764       | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 増 減   | △ 155       | △ 155      | △ 155       | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | △ 8.8       | △ 8.8      | △ 8.8       | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は1,609千円で、前年度に比べ155千円(8.8%)の減少となっている。

この交付金は、利子等に課税される県税の相当額を、県内市町の個人県民税額で按分して交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 22,846      | 22,846     | 22,846      | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 令和4年度 | 20,462      | 20,462     | 20,462      | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 増 減   | 2,384       | 2,384      | 2,384       | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | 11.7        | 11.7       | 11.7        | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は22,846千円で、前年度に比べ2,384千円(11.7%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式等の配当の支払いを受ける者に対して県が課税する額の一定割合が交付されるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 26,755      | 26,755     | 26,755      | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 令和4年度 | 19,309      | 19,309     | 19,309      | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 増 減   | 7,446       | 7,446      | 7,446       | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | 38.6        | 38.6       | 38.6        | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は26,755千円で、前年度に比べ7,446千円(38.6%)の増加となっている。

この交付金は、源泉徴収口座における上場株式等の譲渡による所得について、県が課税する額の一定割合が交付されるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 78,877      | 81,440     | 81,440      | 0            | 0                    | 103.2          | 100.0          |
| 令和4年度 | 65,921      | 65,921     | 65,921      | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 増 減   | 12,956      | 15,519     | 15,519      | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | 19.7        | 23.5       | 23.5        | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は81,440千円で、前年度に比べ15,519千円(23.5%)の増加となっている。  
この交付金は、法人事業税の一定割合が算出基準に基づき市に交付されるものである。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 881,962     | 881,962    | 881,962     | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 令和4年度 | 884,022     | 884,022    | 884,022     | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 増 減   | △ 2,060     | △ 2,060    | △ 2,060     | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | △ 0.2       | △ 0.2      | △ 0.2       | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は881,962千円で、前年度に比べ2,060千円(0.2%)の減少となっている。  
この交付金は、地方消費税の一定割合が算出基準に基づき市に交付されるものである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 24,098      | 24,099     | 24,099      | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 令和4年度 | 26,980      | 26,981     | 26,981      | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 増 減   | △ 2,882     | △ 2,882    | △ 2,882     | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | △ 10.7      | △ 10.7     | △ 10.7      | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は24,099千円で、前年度に比べ2,882千円(10.7%)の減少となっている。  
この交付金は、ゴルフ場利用税の一定割合が市に交付されるものである。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 18,447      | 18,447     | 18,447      | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 令和4年度 | 15,598      | 15,598     | 15,598      | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 増 減   | 2,849       | 2,849      | 2,849       | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | 18.3        | 18.3       | 18.3        | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は18,447千円で、前年度に比べ2,849千円(18.3%)の増加となっている。

この交付金は、自動車税環境性能割の一定割合が算出基準に基づき交付されるものである。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 69,670      | 69,670     | 69,670      | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 令和4年度 | 59,808      | 59,808     | 59,808      | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 増 減   | 9,862       | 9,862      | 9,862       | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | 16.5        | 16.5       | 16.5        | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は69,670千円で、前年度に比べ9,862千円(16.5%)の増加となっている。

この交付金は、住宅借入金等特別税額控除に係る個人住民税の減収額が全額国費で措置されるもの及び自動車税と軽自動車税環境性能割の一定割合を軽減する特例措置分、また、コロナ禍の影響を受けながら新規に設備投資を行った中小企業者に係る固定資産税の特例措置の減収を補填する特例措置分である。

## 第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 5,898,740   | 6,374,426  | 6,374,426   | 0            | 0                    | 108.1          | 100.0          |
| 令和4年度 | 6,228,288   | 6,228,288  | 6,228,288   | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 増 減   | △ 329,548   | 146,138    | 146,138     | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | △ 5.3       | 2.3        | 2.3         | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は6,374,426千円で、前年度に比べ146,138千円(2.3%)の増加となっている。

地方交付税は、自治体間の税収等の不均衡を調整するために国税の一定割合が交付されるものである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 1,767       | 1,767      | 1,767       | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 令和4年度 | 1,939       | 1,939      | 1,939       | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 増 減   | △ 172       | △ 172      | △ 172       | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | △ 8.9       | △ 8.9      | △ 8.9       | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は1,767千円で、前年度に比べ172千円(8.9%)の減少となっている。

この交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 88,514      | 55,171     | 53,800      | 0            | 1,371                | 60.8           | 97.5           |
| 令和4年度 | 71,480      | 67,418     | 66,132      | 0            | 1,286                | 92.5           | 98.1           |
| 増 減   | 17,034      | △ 12,247   | △ 12,332    | 0            | 85                   | —              | —              |
| 増減率   | 23.8        | △ 18.2     | △ 18.6      | —            | 6.6                  | —              | —              |

収入済額は53,800千円で、前年度に比べ12,332千円(18.6%)の減少となっている。

収入の主なものは、現年度学童保育料31,497千円、担い手育成基盤整備事業地元負担金14,710千円、老人保護措置費徴収金2,405千円である。

収入未済額は1,371千円で、過年度分の保育料が主である。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 169,523     | 163,344    | 159,999     | 0            | 3,345                | 94.4           | 98.0           |
| 令和4年度 | 177,902     | 162,856    | 159,558     | 0            | 3,298                | 89.7           | 98.0           |
| 増 減   | △ 8,379     | 488        | 441         | 0            | 47                   | —              | —              |
| 増減率   | △ 4.7       | 0.3        | 0.3         | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は159,999千円(使用料144,780千円・手数料15,218千円)で、前年度に比べ441千円(0.3%)の増加となっている。

使用料の主なものは、特定教育・保育施設使用料70,209千円、公営住宅使用料41,707千円、特定公共賃貸住宅使用料16,629千円である。

このうち、特定公共賃貸住宅使用料は331千円(2.0%)増加し、公営住宅使用料は前年度に比べ157千円(0.4%)減少となっている。

手数料の主なものは、戸籍証明手数料5,262千円、住民票手数料3,299千円である。

## 第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 3,530,655   | 3,017,558  | 3,017,558   | 0            | 0                    | 85.5           | 100.0          |
| 令和4年度 | 3,409,504   | 2,759,252  | 2,759,252   | 0            | 0                    | 80.9           | 100.0          |
| 増 減   | 121,151     | 258,306    | 258,306     | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | 3.6         | 9.4        | 9.4         | —            | —                    | —              | —              |

収入済額3,017,558千円(国庫負担金1,587,650千円・国庫補助金1,421,311千円・委託金8,597千円)で、前年度に比べ258,306千円(9.4%)の増加となっている。

国庫負担金の主なものは、児童手当負担金398,777千円、障害者自立支援給付費負担金391,526千円、施設型給付費負担金329,881千円、生活保護費負担金205,496千円である。このうち、前年度に比べ、障害者自立支援給付費負担金22,945千円(6.2%)、生活保護費負担金10,999千円(5.7%)の増加、児童手当負担金は13,562千円(3.3%)の減少となっている。

国庫補助金の主なものは、重点支援地方交付金342,663千円、感染症対応地方創生臨時交付金313,183千円、社会資本整備総合交付金179,782千円である。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱交付金8,152千円である。



## 第16款 県支出金

(単位：千円・％)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 1,542,259   | 1,316,195  | 1,316,195   | 0            | 0                    | 85.3           | 100.0          |
| 令和4年度 | 1,062,053   | 1,015,437  | 1,015,437   | 0            | 0                    | 95.6           | 100.0          |
| 増 減   | 480,206     | 300,758    | 300,758     | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | 45.2        | 29.6       | 29.6        | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は1,316,195千円(県負担金686,802千円・県補助金404,879千円・委託金224,514千円)で、前年度に比べ300,758千円(29.6%)の増加となっている。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金195,763千円、施設型給付費負担金166,870千円である。このうち、前年度に比べ障害者自立支援給付費負担金は11,472千円(6.2%)増加し、施設型給付費負担金は22,002千円(15.2%)の増加となっている。

県補助金の主なものは、農地農業用施設災害復旧費補助金63,612千円、心身障害者医療給付費補助金59,447千円である。

委託金の主なものは、令和6年度能登半島地震災害救助費委託金156,678千円、県税徴収事務取扱交付金62,638千円である。

## 第17款 財産収入

(単位：千円・％)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 130,410     | 85,880     | 85,880      | 0            | 0                    | 65.9           | 100.0          |
| 令和4年度 | 143,684     | 138,959    | 138,959     | 0            | 0                    | 96.7           | 100.0          |
| 増 減   | △ 13,274    | △ 53,079   | △ 53,079    | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | △ 9.2       | △ 38.2     | △ 38.2      | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は85,880千円(財産運用収入48,608千円・財産売払収入37,272千円)であり、前年度に比べ53,079千円(38.2%)の減少となっている。

収入の主なものは、土地建物貸付収入44,064千円、土地売払収入37,272千円、財政調整基金利子等3,183千円である。

## 第18款 寄附金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 401,582     | 416,549    | 416,549     | 0            | 0                    | 103.7          | 100.0          |
| 令和4年度 | 397,371     | 397,998    | 397,998     | 0            | 0                    | 100.2          | 100.0          |
| 増 減   | 4,211       | 18,551     | 18,551      | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | 1.1         | 4.7        | 4.7         | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は416,549千円で、前年度に比べ18,551千円(4.7%)の増加となっている。

収入の主なものは、ふるさと納税寄附金384,425千円で、前年度に比べ12,844千円(3.5%)の増加となっている。

## 第19款 繰入金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 1,568,471   | 1,104,754  | 1,104,754   | 0            | 0                    | 70.4           | 100.0          |
| 令和4年度 | 964,551     | 962,769    | 962,769     | 0            | 0                    | 99.8           | 100.0          |
| 増 減   | 603,920     | 141,985    | 141,985     | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | 62.6        | 14.7       | 14.7        | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は1,104,754千円で、前年度に比べ141,985千円(14.7%)の増加となっている。

基金繰入金のうち主なものは、まちづくり基金繰入金652,792千円、財政調整基金繰入金300,000千円である。

## 第20款 繰越金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 352,042     | 352,043    | 352,043     | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 令和4年度 | 328,521     | 328,521    | 328,521     | 0            | 0                    | 100.0          | 100.0          |
| 増 減   | 23,521      | 23,522     | 23,522      | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | 7.2         | 7.2        | 7.2         | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は352,043千円で、前年度の歳入歳出差引残額が繰り越されたものであるが、前年度に比べ23,522千円(7.2%)の増加となっている。

## 第21款 諸収入

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 411,586     | 395,559    | 392,572     | 0            | 2,987                | 95.4           | 99.2           |
| 令和4年度 | 386,027     | 369,317    | 366,171     | 0            | 3,146                | 94.9           | 99.1           |
| 増 減   | 25,559      | 26,242     | 26,401      | 0            | △ 159                | —              | —              |
| 増減率   | 6.6         | 7.1        | 7.2         | —            | △ 5.1                | —              | —              |

収入済額は 392,572 千円(延滞金、加算金及び過料 4,135 千円・市預金利子 32 千円・受託事業収入 2,861 千円・雑入 385,544 千円)で、前年度に比べ 26,402 千円 (7.2%) の増加少となっている。

収入の主なものは、小中学校給食費 175,066 千円である。

収入未済額は 2,987 千円で前年度に比べ 159 千円(5.1%)減少している。

収入未済額は、主に小中学校給食費である。

## 第22款 市 債

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D) | 収入率            |                |
|-------|-------------|------------|-------------|--------------|----------------------|----------------|----------------|
|       |             |            |             |              |                      | 対予算<br>(C)/(A) | 対調定<br>(C)/(B) |
| 令和5年度 | 3,358,100   | 1,997,260  | 1,997,260   | 0            | 0                    | 59.5           | 100.0          |
| 令和4年度 | 1,421,406   | 962,906    | 962,906     | 0            | 0                    | 67.7           | 100.0          |
| 増 減   | 1,936,694   | 1,034,354  | 1,034,354   | 0            | 0                    | —              | —              |
| 増減率   | 136.3       | 107.4      | 107.4       | —            | —                    | —              | —              |

収入済額は 1,997,260 千円で、前年度に比べ 1,034,354 千円(107.4%) の増加となっている。

収入の主なものは、かほく市総合体育館整備事業債 533,200 千円、道路橋りょう整備事業債 182,500 千円である。

### 3 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 23,019,081 千円に対して

|             |               |
|-------------|---------------|
| 支 出 済 額     | 20,091,861 千円 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 1,669,088 千円  |
| 不 用 額       | 1,258,132 千円  |

であり、支出済額は、前年度の 18,174,035 千円に比べ 1,917,826 千円(10.6%)増加している。

各款別の歳出は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区 分         | 予算現額       |       | 支出済額       |       | 翌年度<br>繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A)-(B)-<br>(C) | 予 算<br>執行率<br>(B)/(A) |
|-------------|------------|-------|------------|-------|-------------------|------------------------|-----------------------|
|             | 金額(A)      | 構成比率  | 金額(B)      | 構成比率  |                   |                        |                       |
| 議 会 費       | 161,042    | 0.7   | 157,597    | 0.8   | 0                 | 3,445                  | 97.9                  |
| 総 務 費       | 2,729,175  | 11.9  | 2,353,900  | 11.7  | 242,303           | 132,972                | 86.2                  |
| 民 生 費       | 7,373,728  | 32.0  | 7,024,032  | 35.0  | 23,735            | 325,961                | 95.3                  |
| 衛 生 費       | 1,303,298  | 5.7   | 1,172,037  | 5.8   | 2,500             | 128,761                | 89.9                  |
| 労 働 費       | 30,153     | 0.1   | 29,226     | 0.1   | 0                 | 927                    | 96.9                  |
| 農 林 水 産 業 費 | 515,723    | 2.2   | 368,718    | 1.8   | 93,750            | 53,255                 | 71.5                  |
| 商 工 費       | 553,720    | 2.4   | 544,010    | 2.7   | 0                 | 9,710                  | 98.2                  |
| 土 木 費       | 2,044,614  | 8.9   | 1,794,299  | 8.9   | 172,302           | 78,013                 | 87.8                  |
| 消 防 費       | 884,622    | 3.8   | 679,135    | 3.4   | 170,041           | 35,446                 | 76.8                  |
| 教 育 費       | 3,434,730  | 14.9  | 2,764,807  | 13.8  | 496,753           | 173,170                | 80.5                  |
| 災 害 復 旧 費   | 1,298,861  | 5.6   | 535,042    | 2.7   | 467,704           | 296,115                | 41.2                  |
| 公 債 費       | 2,674,014  | 11.6  | 2,669,057  | 13.3  | 0                 | 4,957                  | 99.8                  |
| 諸 支 出 金     | 1          | 0.0   | 0          | 0.0   | 0                 | 1                      | 0.0                   |
| 予 備 費       | 15,400     | 0.1   | 0          | 0.0   | 0                 | 15,400                 | 0.0                   |
| 歳 出 合 計     | 23,019,081 | 100.0 | 20,091,861 | 100.0 | 1,669,088         | 1,258,132              | 87.3                  |

予算現額と支出済額の差額である未執行額 2,927,220 千円のうち、翌年度繰越額は 1,669,088 千円（明許繰越額 1,652,342 千円、事故繰越額 16,746 千円）、不用額は 12,581,352 千円となっている。不用額は予算現額に対し 5.5%と前年度に比べて 2.4 ポイント増加している。

前年度に比べ支出済額が増加したものは、教育費、民生費、災害復旧費、消防費、総務費、農林水産業費及び議会費で、減少したものは、商工費、土木費、衛生費、公債費及び労働費である。

支出済額を用途別の構成でみると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

| 区 分         | 令和 5 年度    |       | 令和 4 年度    |       | 支出済額の増減   |       |
|-------------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
|             | 支出済額       | 構成比率  | 支出済額       | 構成比率  | 増減額       | 増減率   |
| 人 件 費       | 3,483,024  | 17.3  | 3,315,506  | 18.2  | 167,517   | 5.1   |
| 物 件 費       | 10,070,307 | 50.1  | 9,585,423  | 52.8  | 484,884   | 5.1   |
| 投 資 的 経 費   | 2,547,409  | 12.7  | 1,199,055  | 6.6   | 1,348,354 | 112.5 |
| 公 債 費       | 2,669,057  | 13.3  | 2,711,465  | 14.9  | △ 42,408  | △ 1.6 |
| そ の 他 の 経 費 | 1,322,064  | 6.6   | 1,362,586  | 7.5   | △ 40,522  | △ 3.0 |
| 合 計         | 20,091,861 | 100.0 | 18,174,035 | 100.0 | 1,917,825 | 10.6  |

支出済額は、前年度に比べ増加しており、区分別の支出済額は前年度と比べ人件費は 167,517 千円 (5.1%)、物件費は 484,884 千円 (5.1%)、投資的経費は 1,348,354 千円 (112.5%) 増加し、公債費は 42,408 千円 (1.6%)、その他の経費は 40,522 千円 (3.0%) 減少している。

人件費 3,483,024 千円が支出済額 20,091,861 千円に占める割合は 17.3%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっている。

各款別の支出は、次表のとおりである。

## 第 1 款 議会費

(単位：千円・%)

| 区 分     | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A)-(B)-(C) | 予算執行率<br>(B)/(A) |
|---------|-------------|-------------|---------------|----------------------|------------------|
| 令和 5 年度 | 161,042     | 157,597     | 0             | 3,445                | 97.9             |
| 令和 4 年度 | 161,539     | 155,354     | 0             | 6,185                | 96.2             |
| 増 減     | △ 497       | 2,243       | 0             | △ 2,740              | —                |
| 増減率     | △ 0.3       | 1.4         | —             | △ 44.3               | —                |

支出済額は 157,597 千円で、執行率は 97.9%である。決算総額に占める割合は 0.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、議員人件費 111,408 千円、職員人件費 32,242 千円、議会運営事業 8,875 千円である。

不用額は 3,445 千円で、主なものは議会費の負担金、補助及び交付金である。

## 第2款 総務費

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A)-(B)-(C) | 予算執行率<br>(B)/(A) |
|-------|-------------|-------------|---------------|----------------------|------------------|
| 令和5年度 | 2,729,175   | 2,353,900   | 242,303       | 132,972              | 86.2             |
| 令和4年度 | 2,353,429   | 2,224,579   | 0             | 128,850              | 94.5             |
| 増 減   | 375,746     | 129,322     | 242,303       | 4,121                | △ 8.3            |
| 増減率   | 16.0        | 5.8         | 皆増            | 3.2                  | —                |

支出済額は2,353,900千円で、執行率は86.2%である。決算総額に占める割合は11.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、基金積立金300,026千円、行政デジタル化推進事業256,398千円、定住促進事業196,218千円、ふるさと納税寄附金事業157,884千円及び一般財産管理事業124,398千円である。

不用額は132,972千円で、主なものは基金費の積立金(19,678千円)、諸費の報償費9,984千円、財産管理費の委託料(8,662千円)、企画費の負担金、補助及び交付金(6,807千円)、情報化推進の委託料(5,567千円)である。

なお、翌年度繰越額242,303千円は、ケーブルテレビ事業198,571千円、一般財産管理事業18,000千円、住民基本台帳ネットワークシステム管理事業14,336千円、戸籍システム管理事業8,580千円、戸籍住民基本台帳事務費1,881千円、市政施行20周年記念事業935千円である。

## 第3款 民生費

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A)-(B)-(C) | 予算執行率<br>(B)/(A) |
|-------|-------------|-------------|---------------|----------------------|------------------|
| 令和5年度 | 7,373,728   | 7,024,032   | 23,735        | 325,961              | 95.3             |
| 令和4年度 | 7,008,081   | 6,320,335   | 206,500       | 481,246              | 90.2             |
| 増 減   | 365,647     | 703,697     | △ 182,765     | △ 155,286            | 5.1              |
| 増減率   | 5.2         | 11.1        | △ 88.5        | △ 32.3               | —                |

支出済額は7,024,032千円で、執行率は95.3%である。決算総額に占める割合は35.0%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、子ども・子育て支援事業859,942千円、障害者自立支援給付費841,043千円、後期高齢者医療事業590,847千円、児童手当給付事業577,337千円、介護保険特別会計繰出金461,668千円、低所得世帯物価高騰対策支援給付金事業330,608千円である。

不用額は325,961千円で、主なものは児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金(91,073千円)、介護保険費の繰出金(51,903千円)、障害者福祉費の扶助費(25,843千円)である。

なお、翌年度繰越額23,735千円は、低所得世帯物価高騰対策支援給付金事業15,229千円、障害者自立支援給付費8,506千円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A)-(B)-(C) | 予算執行率<br>(B)/(A) |
|-------|-------------|-------------|---------------|----------------------|------------------|
| 令和5年度 | 1,303,298   | 1,172,037   | 2,500         | 128,761              | 89.9             |
| 令和4年度 | 1,467,259   | 1,320,315   | 19,525        | 127,419              | 90.0             |
| 増 減   | △ 163,961   | △ 148,278   | △ 17,025      | 1,342                | △ 0.1            |
| 増減率   | △ 11.2      | △ 11.2      | △ 87.2        | 1.1                  | —                |

支出済額は1,172,037千円で、執行率は89.9%である。決算総額に占める割合は5.8%で、前年度に比べ1.5ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、塵芥収集事業 309,598 千円他、子ども医療費助成事業 182,327 千円、予防接種事業 142,714 千円である。

不用額は128,761千円で、主なものは健康推進費の委託料（59,904千円）である。

なお、翌年度繰越額2,500千円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

#### 第5款 労働費

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A)-(B)-(C) | 予算執行率<br>(B)/(A) |
|-------|-------------|-------------|---------------|----------------------|------------------|
| 令和5年度 | 30,153      | 29,226      | 0             | 927                  | 96.9             |
| 令和4年度 | 30,925      | 29,751      | 0             | 1,174                | 96.2             |
| 増 減   | △ 772       | △ 525       | 0             | △ 247                | 0.7              |
| 増減率   | △ 2.5       | △ 1.8       | —             | △ 21.0               | —                |

支出済額は29,226千円で、執行率は96.9%である。決算総額に占める割合は0.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、市営バス事業会計繰出金8,050千円である。

不用額は927千円で、主なものはバス運行対策費の職員手当（550千円）である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A)－(B)－(C) | 予算執行率<br>(B)／(A) |
|-------|-------------|-------------|---------------|----------------------|------------------|
| 令和5年度 | 515,723     | 368,718     | 93,750        | 53,255               | 71.5             |
| 令和4年度 | 454,566     | 348,819     | 85,944        | 19,803               | 76.7             |
| 増 減   | 61,157      | 19,899      | 7,806         | 33,452               | △ 5.2            |
| 増減率   | 13.5        | 5.7         | 9.1           | 168.9                | —                |

支出済額は368,718千円で、執行率は71.5%である。決算総額に占める割合は1.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、土地改良施設維持管理事業（繰越含む）124,083千円、担い手育成基盤整備事業（繰越含む）51,164千円、農業振興対策事業（繰越含む）41,001千円及び農地事務費16,380千円である。

不用額は53,255千円で、主なものは農地費の負担金、補助及び交付金（23,390千円）、工事請負費（14,978千円）である。

なお、翌年度繰越額93,750千円は、担い手育成基盤整備事業（事故繰越含む）65,981千円、土地改良施設維持管理事業18,720千円、地籍調査事業5,401千円、県営土地改良負担金3,648千円である。

## 第7款 商工費

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A)－(B)－(C) | 予算執行率<br>(B)／(A) |
|-------|-------------|-------------|---------------|----------------------|------------------|
| 令和5年度 | 553,720     | 544,010     | 0             | 9,710                | 98.2             |
| 令和4年度 | 950,081     | 797,423     | 133,776       | 18,882               | 83.9             |
| 増 減   | △ 396,361   | △ 253,413   | △ 133,776     | △ 9,172              | △ 0.5            |
| 増減率   | △ 41.7      | △ 31.8      | △ 100.0       | △ 48.6               | —                |

支出済額は544,010千円で、執行率は98.2%である。決算総額に占める割合は2.7%で、前年度と比べ1.7ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業310,561千円及びプレミアム付商品券事業（繰越含む）132,862千円である。

不用額は9,710千円で、主なものは商工業振興費総務費の負担金、補助及び交付金（6,066千円）である。



## 第8款 土木費

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A)-(B)-(C) | 予算執行率<br>(B)/(A) |
|-------|-------------|-------------|---------------|----------------------|------------------|
| 令和5年度 | 2,044,614   | 1,794,299   | 172,302       | 78,013               | 87.8             |
| 令和4年度 | 2,257,642   | 2,009,422   | 221,858       | 26,362               | 89.0             |
| 増 減   | △ 213,028   | △ 215,122   | △ 49,556      | 51,650               | △ 1.2            |
| 増減率   | △ 9.4       | △ 10.7      | △ 22.3        | 195.9                | —                |

支出済額は1,794,299千円で、執行率は87.8%である。決算総額に占める割合は8.9%で、前年度に比べ2.2ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、下水道事業費858,000千円、道路橋りょう維持管理事業（繰越含む）628,827千円及び除雪対策事業78,672千円である。

不用額は78,013千円で、主なものは道路橋りょう維持費の工事請負費（27,149千円）・負担金、補助及び交付金（26,870千円）・委託料（9,883千円）である。

なお、翌年度繰越額172,302千円は、道路橋りょう維持管理事業である。

## 第9款 消防費

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A)-(B)-(C) | 予算執行率<br>(B)/(A) |
|-------|-------------|-------------|---------------|----------------------|------------------|
| 令和5年度 | 884,622     | 679,135     | 170,041       | 35,446               | 76.8             |
| 令和4年度 | 551,310     | 538,405     | 0             | 12,905               | 97.7             |
| 増 減   | 333,312     | 140,730     | 170,041       | 22,541               | 2.3              |
| 増減率   | 60.5        | 26.1        | —             | 174.7                | —                |

支出済額は679,135千円で、執行率は76.8%である。決算総額に占める割合は3.4%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、能登半島地震災害対策事業128,218千円、危機対策事業51,744千円、消防施設管理事業47,208千円である。

不用額は35,446千円で、主なものは災害対策費の使用料及び賃借料（10,229千円）である。

## 第10款 教育費

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A)－(B)－(C) | 予算執行率<br>(B)／(A) |
|-------|-------------|-------------|---------------|----------------------|------------------|
| 令和5年度 | 3,434,730   | 2,764,807   | 496,753       | 173,170              | 80.5             |
| 令和4年度 | 2,043,144   | 1,718,168   | 211,478       | 113,498              | 84.1             |
| 増 減   | 1,391,586   | 1,046,638   | 285,275       | 59,673               | △ 3.6            |
| 増減率   | 68.1        | 60.9        | 134.9         | 52.6                 | －                |

支出済額は2,764,807千円で、執行率は80.5%である。決算総額に占める割合は13.8%で、前年度に比べ4.3ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、かほく市総合体育館整備事業 606,882 千円、第2学校給食センター管理運営事業 223,258 千円、宇ノ気生涯学習センター管理運営事業 179,310 千円である。

不用額は173,170千円で、その主なものは体育施設の工事請負費（29,630千円）、学校給食管理費の需用費（15,508千円）、学校管理費（中学校）の需用費（13,719千円）である。

なお、翌年度繰越額 496,753 千円は、河北台中学校整備事業 232,624 千円、高松中学校整備事業 155,874 千円、体育施設維持管理事業 108,255 千円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A)  | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A)－(B)－(C) | 予算執行率<br>(B)／(A) |
|-------|--------------|-------------|---------------|----------------------|------------------|
| 令和5年度 | 1,298,861    | 535,042     | 467,704       | 296,115              | 41.2             |
| 令和4年度 | 4            | 0           | 0             | 4                    | 0.0              |
| 増 減   | 1,298,857    | 535,042     | 467,704       | 296,111              | 41.2             |
| 増減率   | 32,471,425.0 | 皆増          | 皆増            | 7,402,775.0          | 皆増               |

支出済額は535,042千円で、執行率は41.2%である。決算総額に占める割合は2.7%で、前年度に比べ2.7ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、農地農業用施設災害復旧事業 204,482 千円及び道路橋りょう災害復旧事業 155,722 千円である。

不用額は296,115千円で、その主なものは公共土木施設災害復旧費の工事請負費（139,860千円）、農地農業用施設災害復旧費の委託料（45,657千円）、林業施設災害復旧費の工事請負費（45,363千円）である。

なお、翌年度繰越額 467,704 千円は、農地農業用施設災害復旧事業 272,451 千円、林業施設災害復旧事業 88,655 千円、道路橋りょう災害復旧事業 61,361 千円、公園災害復旧事業 26,658 千円、公営住宅災害復旧事業 7,271 千円、学校施設災害復旧事業 5,500 千円、河川災害復旧事業 5,349 千円、社会教育施設災害復旧費事業 459 千円である。

## 第12款 公債費

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A) - (B) - (C) | 予算執行率<br>(B) / (A) |
|-------|-------------|-------------|---------------|--------------------------|--------------------|
| 令和5年度 | 2,674,014   | 2,669,057   | 0             | 4,957                    | 99.8               |
| 令和4年度 | 2,728,384   | 2,711,465   | 0             | 16,919                   | 99.4               |
| 増 減   | △ 54,370    | △ 42,408    | 0             | △ 11,962                 | 0.4                |
| 増減率   | △ 2.0       | △ 1.6       | —             | △ 70.7                   | —                  |

支出済額は2,669,057千円で、執行率は99.8%である。

支出済額の元金は2,592,952千円で、前年度に比べ33,354千円(1.3%)の減少、利子は76,106千円で、前年度に比べ9,053千円(10.6%)減少している。

当年度末における地方債の現在高は20,474,210千円で、前年度に比べ595,694千円(2.8%)減少している。

## 第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不 用 額<br>(A) - (B) - (C) | 予算執行率<br>(B) / (A) |
|-------|-------------|-------------|---------------|--------------------------|--------------------|
| 令和5年度 | 1           | 0           | 0             | 1                        | 0.0                |
| 令和4年度 | 1           | 0           | 0             | 1                        | 0.0                |
| 増 減   | 0           | 0           | 0             | 0                        | —                  |
| 増減率   | —           | —           | —             | —                        | —                  |

## 第14款 予備費

(単位：千円・%)

| 区 分   | 当初予算額<br>(A) | 補正予算額<br>(B) | 充用額<br>(C) | 不 用 額<br>(A) + (B) - (C) | 充用率<br>(C) / ((A) + (B)) |
|-------|--------------|--------------|------------|--------------------------|--------------------------|
| 令和5年度 | 20,000       | 0            | 4,600      | 15,400                   | 23.0                     |
| 令和4年度 | 20,000       | 0            | 5,422      | 14,578                   | 27.1                     |
| 増 減   | 0            | 0            | △ 822      | 822                      | △ 4.1                    |
| 増減率   | —            | —            | △ 15.2     | 5.6                      | —                        |

予算額20,000千円に対し、充用額は4,600千円である。

予備費充用は、2款1項1目 総務費 総務管理費(一般管理費)へ231千円、10款4項6目 教育費 社会教育費(西田哲学館管理運営事業)へ4,369千円となっている。

## 特 別 会 計

### 1 市営バス事業特別会計

(単位：千円・％)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 決 算 額      |                |            |                | 歳入歳出<br>差引額<br>(B)－(C) |
|-------|-------------|------------|----------------|------------|----------------|------------------------|
|       |             | 歳 入<br>(B) | 収入率<br>(B)／(A) | 歳 出<br>(C) | 執行率<br>(C)／(A) |                        |
| 令和５年度 | 14,800      | 17,074     | 115.4          | 14,358     | 97.0           | 2,716                  |
| 令和４年度 | 14,568      | 16,257     | 111.6          | 13,975     | 95.9           | 2,282                  |
| 増 減   | 232         | 817        | 3.8            | 383        | 1.1            | 434                    |
| 増減率   | 1.6         | 5.0        | —              | 2.7        | —              | 19.0                   |

本事業は2,716千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、利用料収入1,393千円、県支出金（特例生活路線運行費補助金）5,348千円、繰入金（一般会計繰入金）8,050千円である。

歳出の主なものは、総務費（営業一般管理費）14,358千円である。

歳入は、前年度に比べ817千円（5.0％）増加している。

### 2 墓地特別会計

(単位：千円・％)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 決 算 額      |                |            |                | 歳入歳出<br>差引額<br>(B)－(C) |
|-------|-------------|------------|----------------|------------|----------------|------------------------|
|       |             | 歳 入<br>(B) | 収入率<br>(B)／(A) | 歳 出<br>(C) | 執行率<br>(C)／(A) |                        |
| 令和５年度 | 258,500     | 89,078     | 34.5           | 87,502     | 33.8           | 1,576                  |
| 令和４年度 | 27,730      | 27,335     | 98.6           | 27,335     | 98.6           | 0                      |
| 増 減   | 230,770     | 61,743     | △ 64.1         | 60,167     | △ 64.7         | 1,576                  |
| 増減率   | 832.2       | 225.9      | —              | 220.1      | —              | 皆増                     |

本事業は1,576千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（墓地永代使用料）6,476千円、市債（墓地整備事業債）82,600千円である。

歳出の主なものは、事業費87,417千円である。

歳入は、前年度に比べ61,743千円（225.9％）増加している。

なお、墓地費の墓地維持管理事業170,429千円を翌年度に繰越している。

### 3 ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：千円・%)

| 区 分     | 予算現額<br>(A) | 決 算 額      |                |            |                | 歳入歳出<br>差引額<br>(B)-(C) |
|---------|-------------|------------|----------------|------------|----------------|------------------------|
|         |             | 歳 入<br>(B) | 収入率<br>(B)/(A) | 歳 出<br>(C) | 執行率<br>(C)/(A) |                        |
| 令和 5 年度 | 105,200     | 108,134    | 102.8          | 89,421     | 85.0           | 18,713                 |
| 令和 4 年度 | 125,600     | 133,357    | 106.2          | 121,652    | 96.9           | 11,705                 |
| 増 減     | △ 20,400    | △ 25,223   | △ 3.4          | △ 32,231   | △ 11.9         | 7,008                  |
| 増減率     | △ 16.2      | △ 18.9     | —              | △ 26.5     | —              | 59.9                   |

本事業は 18,713 千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（ケーブルテレビ使用料）89,104 千円、繰越金 11,705 千円である。

歳出の主なものは、総務費（総務管理費）89,421 千円である。

当年度の歳入は、前年度に比べ使用料及び手数料で 1,383 千円（1.5%）減少し、繰越金で 3,029 千円（34.9%）増加している。

歳出においては、総務費で 32,231 千円（26.5%）減少している。

収入未済額は 1,867 千円は、前年度に比べ 400 千円（27.3%）増加している。これは使用料及び手数料（ケーブルテレビ使用料）であり、早期徴収に一層の努力を望むものである。

### 4 国民健康保険特別会計

(単位：千円・%)

| 区 分     | 予算現額<br>(A) | 決 算 額      |                |            |                | 歳入歳出<br>差引額<br>(B)-(C) |
|---------|-------------|------------|----------------|------------|----------------|------------------------|
|         |             | 歳 入<br>(B) | 収入率<br>(B)/(A) | 歳 出<br>(C) | 執行率<br>(C)/(A) |                        |
| 令和 5 年度 | 3,399,121   | 3,333,477  | 98.1           | 3,327,822  | 97.9           | 5,655                  |
| 令和 4 年度 | 3,558,689   | 3,463,612  | 97.3           | 3,437,359  | 96.6           | 26,253                 |
| 増 減     | △ 159,568   | △ 130,135  | 0.7            | △ 109,537  | 1.3            | △ 20,598               |
| 増減率     | △ 4.5       | △ 3.8      | —              | △ 3.2      | —              | △ 78.5                 |

国民健康保険制度において、平成 30 年度からは県が国民健康保険の保険者に加わり、県と市がともにそれぞれの役割を担うこととなった。

本事業は 5,655 千円の黒字決算となっている。うち 3,000 千円を国民健康保険事業調整基金に積み立て、2,655 千円を翌年度に繰越している。

歳入の主なものは、国民健康保険税 560,877 千円、県支出金 2,527,447 千円である。

歳出の主なものは、保険給付費 2,461,152 千円で全体の 74.0%を占め、国民健康保険事業費納付金は 801,737 千円で全体の 24.1%を占めている。

収入未済額は 64,507 千円で、前年度に比べ 5,464 千円（9.3%）増加している。

不納欠損額は 4,349 千円で、前年度に比べ 5 千円（0.1%）増加している。

本事業の被保険者は、高齢者や低所得者などの割合が高く、社会経済状況の低迷等により保険税負担能力

の低下が懸念される。医療技術の高度化、疾病構造の変化等により、今後も保険給付費の負担は大きく、事業運営は益々厳しい状況が続くものと予測される。

本事業の安定化のため、レセプト点検等の医療費適正化対策や生活習慣病予防等に向けた特定健診・特定保健指導を積極的に推進するとともに、保険税の収納率向上、収入未済額の解消に努め、財源の確保についてより一層の取組を望むものである。

## 5 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 決 算 額      |                |            |                | 歳入歳出<br>差引額<br>(B)－(C) |
|-------|-------------|------------|----------------|------------|----------------|------------------------|
|       |             | 歳 入<br>(B) | 収入率<br>(B)/(A) | 歳 出<br>(C) | 執行率<br>(C)/(A) |                        |
| 令和5年度 | 526,621     | 520,377    | 98.8           | 519,362    | 98.6           | 1,015                  |
| 令和4年度 | 497,018     | 493,731    | 99.3           | 493,334    | 99.3           | 397                    |
| 増 減   | 29,603      | 26,646     | △ 0.5          | 26,028     | △ 0.6          | 618                    |
| 増減率   | 6.0         | 5.4        | —              | 5.3        | —              | 155.7                  |

本事業は1,015千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料377,782千円、繰入金（一般会計繰入金）142,057千円である。前年度に比べ後期高齢者医療保険料は21,591千円(6.1%)増加し、繰入金は5,062千円(3.7%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金508,583千円で全体の97.9%を占めており、前年度に比べ58,246千円(12.9%)増加している。

保険料の収入未済額は92千円で、前年度に比べ280千円(75.3%)の減少となっている。

後期高齢者医療制度は原則として75歳以上の高齢者を対象とするもので、将来の医療費の大幅な増加に対応し、安定的で持続可能な医療保険を確保しようとするものである。当制度の運営や保険料の設定は、石川県後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料徴収業務等を担当している。

今後も、広域連合との密接な連携を図り、制度の円滑な推進と効率的な運営に努められたい。

保険料の収納については、収入未済額の解消に向け、より一層の取組を望むものである。

## 6 介護保険特別会計

(単位：千円・%)

| 区 分   | 予算現額<br>(A) | 決 算 額      |                |            |                | 歳入歳出<br>差引額<br>(B)－(C) |
|-------|-------------|------------|----------------|------------|----------------|------------------------|
|       |             | 歳 入<br>(B) | 収入率<br>(B)/(A) | 歳 出<br>(C) | 執行率<br>(C)/(A) |                        |
| 令和5年度 | 3,460,075   | 3,220,333  | 93.1           | 3,147,843  | 91.0           | 72,490                 |
| 令和4年度 | 3,403,330   | 3,214,626  | 94.5           | 3,126,606  | 91.9           | 88,020                 |
| 増 減   | 56,745      | 5,707      | △ 1.4          | 21,236     | △ 0.9          | △ 15,530               |
| 増減率   | 1.7         | 0.2        | —              | 0.7        | —              | △ 17.6                 |

本事業は72,490千円の黒字決算となっている。うち42,120千円を介護給付費準備基金に積み立て、

30,370 千円を翌年度へ繰越している。

歳入の主なものは、介護保険料 724,140 千円、国庫支出金 729,191 千円、支払基金交付金 819,106 千円、県支出金 442,823 千円及び繰入金（一般会計繰入金）472,668 千円である。前年度に比べ介護保険料は 3,450 千円（0.5%）減少している。

歳出の主なものは、保険給付費 2,928,528 千円で全体の 93.0%を占めており、前年度に比べ保険給付費は 31,833 千円（1.1%）増加している。

増加要因として、介護保険給付費は団塊の世代が後期高齢者となり、在宅で高度な医療を必要とする利用者が増加したことから、居宅介護サービスの訪問介護、訪問介護サービスの伸びが著しく増加したことによるものである。

収入未済額は 4,401 千円で、前年度に比べ 155 千円（3.4%）減少している。

不納欠損額は 864 千円で、前年度に比べ 201 千円（18.9%）減少している。

本事業は、要介護（要支援）状態の者に対して、可能な限り自立し、安心して日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスの給付を行うものである。令和 5 年度末の要介護及び要支援の認定者数は 1,799 人で、前年度末より 9 人（0.5%）増加している。

今後も対象者や保険給付費の増加が見込まれることから、介護サービスの確保及び質の向上を図り、第 8 期介護保険事業計画に基づき制度の円滑な推進と効率的な運営を図られたい。

## 7 大海財産区特別会計

（単位：千円・％）

| 区 分     | 予算現額<br>(A) | 決 算 額      |                |            |                | 歳入歳出<br>差引額<br>(B)－(C) |
|---------|-------------|------------|----------------|------------|----------------|------------------------|
|         |             | 歳 入<br>(B) | 収入率<br>(B)／(A) | 歳 出<br>(C) | 執行率<br>(C)／(A) |                        |
| 令和 5 年度 | 944         | 1,707      | 180.8          | 371        | 39.3           | 1,336                  |
| 令和 4 年度 | 1,001       | 625        | 62.4           | 625        | 62.4           | 0                      |
| 増 減     | △ 57        | 1,082      | 118.4          | △ 254      | △ 23.1         | 1,336                  |
| 増減率     | △ 5.7       | 173.1      | －              | △ 40.6     | －              | 皆増                     |

本事業は 1,336 千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、財産収入 1,541 千円であり、前年度に比べ 1,273 千円（475.0%）増加している。

歳出の主なものは、総務費の 289 千円であり、前年度に比べ 295 千円（50.5%）減少している。

## 財産に関する調書

令和5年度中における財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地

当年度末における土地の面積は2,625,425.2㎡で、前年度末に比べ3,164.79㎡増加している。増加した主なものは、合葬墓用地の取得及び大崎開発行為により作られた「公園」、「調整池」、「ごみ集積所」の寄付によるものであり、減少した主なものは、市営住宅跡地、緑ヶ丘保育園跡地及び国道159号の拡幅工事に伴う土地の売却によるものである。

#### (2) 建物

当年度末における建物の延べ床面積は199,429.0㎡で、前年度末に比べ9,315.87㎡増加している。増加した主なものは、かほく市総合体育館及びつどいの森かほくくるプラスの建設によるものである。

#### (3) 山林

当年度末における山林の面積は1,062,064㎡であり、前年度末と同面積である。

#### (4) 山林(大海財産区)

当年度末における山林の面積は3,229,675㎡であり、前年度末と同面積である。総立木幹材積は53,572㎥であり、前年度末と同じである。

#### (5) 有価証券

株券は26,233千円であり、前年度末と同額である。

当年度末における債券は6,126,233千円であり、前年度末と比べ500,000千円減少している。

#### (6) 出資による権利

当年度末における出資による権利は50,647千円であり、前年度末と同額である。

### 2 物品

当年度末における重要物品(1件100万円以上。美術工芸品は50万円以上)は249件で、前年度末と比べて8件の増加であった。増加したものは、かほく市総合体育館の運動競技・遊具用器具類5台、小型除雪機3台、厨房処理機1基、消防本部にドローン一式、除雪ロード1台、減少したものは、七塚健康福祉センター保管の自家用乗合車ノンステップバス1台、河北台健民体育館のトランポリン1台である。

### 3 債権

当年度末における債権は105,000千円であり、前年度末と同額である。

### 4 基金

基金の件数は22件であり、基金の総額は9,321,622千円である。前年度末に比べ312,892千円(3.5%)増加している。増加した主なものは、まちづくり基金、介護給付費準備基金、子ども・子育て基金、国民健康保険事業調整基金である。また、減少した主なものは、財政調整基金、ケーブルテレビ施設整備基金、福祉基金、墓地基金である。

各基金の状況は、次のとおりである。



(単位：千円)

| 基 金 名             | R5. 3 月末現在高 | 決算期間中増減高  | R6. 3 月末現在高 |
|-------------------|-------------|-----------|-------------|
| 財政調整基金            | 6, 632, 113 | △ 59, 683 | 6, 572, 430 |
| 減債基金              | 245, 624    | 416       | 246, 040    |
| まちづくり基金           | 822, 264    | 275, 625  | 1, 097, 889 |
| 公共施設管理基金          | 66, 257     | 0         | 66, 257     |
| 福祉基金              | 87, 424     | △ 5, 071  | 82, 353     |
| 子ども・子育て基金         | 332, 382    | 41, 271   | 373, 653    |
| 観光振興基金            | 15, 192     | 0         | 15, 192     |
| 清水平和賞特別基金         | 6, 037      | 0         | 6, 037      |
| 育英基金              | 396         | 0         | 396         |
| 学校教育振興基金          | 6, 281      | 0         | 6, 281      |
| 哲学振興基金            | 23, 754     | 221       | 23, 975     |
| スポーツ振興基金          | 33, 634     | 0         | 33, 634     |
| 森林環境譲与税基金         | 4, 703      | 0         | 4, 703      |
| 市営バス事業整備基金        | 0           | 0         | 0           |
| 墓地基金              | 6, 897      | △ 2, 803  | 4, 094      |
| ケーブルテレビ施設整備基金     | 29, 465     | △ 7, 000  | 22, 465     |
| 国民健康保険事業調整基金      | 92, 327     | 14, 000   | 106, 327    |
| 国民健康保険高額医療費資金貸付基金 | 8, 468      | 0         | 8, 468      |
| 介護給付費準備基金         | 407, 442    | 57, 033   | 464, 475    |
| 大海財産区財産造成基金       | 62, 965     | 0         | 62, 965     |
| 若手農業者育成基金         | 27, 852     | △ 1, 188  | 26, 664     |
| 土地開発基金            | 97, 253     | 70        | 97, 323     |
| 合 計               | 9, 008, 730 | 312, 892  | 9, 321, 622 |

## 第6 基金運用状況

### 〔財政調整基金〕

この基金は、地方財政法の規定に基づき、長期にわたる財政の健全な運営に資することを目的とする。  
前年度末現在高は 6,632,113 千円で、積立額は 300,317 千円、取崩額は 360,000 千円である。  
本年度末現在高は 6,572,430 千円である。

### 〔減債基金〕

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資することを目的とする。  
前年度末現在高は 245,624 千円で、積立額は 416 千円である。  
本年度末現在高は 246,040 千円である。

### 〔まちづくり基金〕

この基金は、かほく市総合計画に基づき、地域住民の一体感の醸成及び地域振興を目的とする。  
前年度末現在高は 822,264 千円で、積立額は 275,625 千円千円である。  
本年度末現在高は 1,097,889 千円である。

### 〔福祉基金〕

この基金は、社会福祉事業の振興を図ることを目的とする。  
前年度末現在高は 87,424 千円で、積立額は 14,930 千円、取崩額は 20,000 千円である。  
本年度末現在高は 82,353 千円である。

### 〔子ども・子育て基金〕

この基金は、市民が結婚し、安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つ環境の充実を図ることを目的とする。  
前年度末現在高は 332,382 千円で、積立額は 100,872 千円、取崩額 59,600 千円である。  
本年度末現在高は 373,653 千円である。

### 〔哲学振興基金〕

この基金は、世界的哲学者西田幾多郎博士の偉業を顕彰し、哲学の振興を図ることを目的とする。  
前年度末現在高は 23,754 千円で、積立額は 4,021 千円で、取崩額は 3,800 千円である。  
本年度末現在高は 23,975 千円である。

### 〔墓地基金〕

この基金は、本市の墓地事業の健全な運営を図ることを目的とする。  
前年度末現在高は 6,897 千円で、取崩額の 2,803 千円は墓地維持管理事業等に係る経費に充用され、本年度末現在高は 4,094 千円である。

### 〔ケーブルテレビ施設整備基金〕

この基金は、ケーブルテレビ施設の整備を図ることを目的とする。  
前年度末現在高は 29,465 千円で、取崩額は 7,000 千円である。  
本年度末現在高は 22,465 千円である。

### 〔国民健康保険事業調整基金〕

この基金は、国民健康保険事業の健全な運営に資することを目的とする。  
前年度末現在高は 92,327 千円で、積立額は 14,000 千円である。  
本年度末現在高は 106,327 千円である。

〔介護給付費準備基金〕

この基金は、介護保険財政の調整を図り、事業の健全化に資することを目的とする。

前年度末現在高は 407,442 千円で、積立額は 57,033 千円である。

本年度末現在高は 464,475 千円である。

〔若手農業者育成基金〕

この基金は、市民及び農業者の交流促進、農業の魅力の P R 並びに農業者の新たな能力開発及び知見の習得を目的として、市内の農業者若手グループが実施する事業に対する費用の財源に充てることを目的とする。

前年度末現在高は 27,852 千円で、積立額は 18,407 千円、取崩額は 19,595 千円である。

本年度末現在高は 26,664 千円である。

〔土地開発基金〕

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

前年度末現在高は 97,253 千円で、積立額は 70 千円である。

本年度末現在高は 97,323 千円である。

今後も、基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

## 第7 意見・要望

### 〈一般会計〉

一般会計の決算総額は、歳入 20,905,185 千円（対前年比 111.0%）、歳出 20,091,861 千円（対前年比 110.6%）で、差引額は 813,324 千円の黒字となっている。

また、翌年度繰越額 130,116 千円を差し引いた実質収支額も 683,208 千円の黒字で、このうち 350,000 千円を基金に繰入れ、財政の安定を図ったことは大いに評価できる。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費繰越額 118,951 千円及び事故繰越繰越額 11,165 千円）については、遅滞なく適正な執行を望むものである。

近年、全国各地において自然災害が発生している中、「安全で安心な暮らしの実現」に向けて市内 6 河川における洪水ハザードマップを作成したことは評価できる。

しかしながら、今回の決算審査を通して、次の点について検討を願いたい。

#### （1）姉妹都市青少年訪問団の受入業務について（意見）

メスキルヒ市との訪問交流事業については、かほく市合併当初（旧宇ノ気町時代）から行われている事業であり大変有意義な取組みと考える。

本事業についてはこれまで「本業務には、旅行業務としての交通手段や宿泊施設の手配業務のほか、かほく市の姉妹都市交流・国際交流の実情に即した各種イベントの計画・運営、メスキルヒ市との連絡調整など、民間の旅行代理店では受託できない内容を含んでおり、競争入札に適しないものである。よって発注者側である市との円滑な調整が可能な体制を持ち、かつ、これまでのかほく市の姉妹都市交流事業を受託し良好な実績をあげているかほく市国際交流協会と随意契約するもの。」との理由で、市国際交流協会に随意契約してきた。

調査の結果、同協会は旅行業法の許可は得ておらず、「旅行業務としての交通手段や宿泊施設の手配業務」に関しては旅行業法取得業者へ再委託していることが判明した。

こうしたことから、随意契約の再委託の妥当性や再委託しているとはいえ、第三者に対し不信感を与える懸念を払しょくするためにも、今後は委託業務の手法ではなく、かほく市から同協会への補助事業として進めるよう検討されたい。

### 〈特別会計〉

特別会計の 7 事業の決算総額は歳入額 7,290,180 千円（前年比 99.2%）、歳出額 7,186,679 千円（前年比 99.5%）で差引額は 103,501 千円の黒字となっている。また、翌年度繰越額 29 千円を差し引いた実質収支額も 103,472 千円の黒字である。

また、保険関係 3 会計を除く「市営バス事業」「墓地」「ケーブルテレビ事業」「大海財産区」の 4 会計は、市営バス事業の 8,050 千円以外に一般会計からの繰入れはなく、自立性を保っている。

### 〈基金〉

令和 5 年度（令和 6 年 3 月末）のかほく市基金積立残高は、前年度より 312,892 千円増加し、9,321,621 千

円となった。

これらの主な要因はまちづくり基金 275,625 千円、介護給付費準備基金 57,034 千円及び子ども・子育て基金 41,271 千円の積立による増加であり、基金取崩しによる使途は、それぞれの基金条例に規定された目的に沿うものであった。